

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年4月9日

上場会社名 株式会社 高島屋  
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナ ナ  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月21日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

上場取引所 東・大  
 (TEL) (03)3211-4111  
 平成25年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	870,333	1.4	25,476	20.7	29,866	22.6	16,540	51.8
24年2月期	858,123	△1.3	21,099	16.1	24,355	8.3	10,895	△21.3

(注) 包括利益 25年2月期 31,268百万円 (221.4%) 24年2月期 9,728百万円 (△22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	50.13	46.64	5.2	3.7	3.1
24年2月期	33.02	30.72	3.6	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 2,228百万円 24年2月期 1,943百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	790,687	335,443	41.7	998 58
24年2月期	803,917	307,481	37.6	915 88

(参考) 自己資本 25年2月期 329,427百万円 24年2月期 302,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	44,141	△28,470	△32,931	63,980
24年2月期	31,921	△16,356	△8,210	76,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総 額(合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,299	30.3	1.1
25年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,298	19.9	1.0
26年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	431,000	2.7	10,200	0.7	11,800	0.5	5,300	△19.7	16.06
通期	897,000	3.1	28,000	9.9	30,000	0.4	16,700	1.0	50.62

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	330,827,625株	24年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	25年2月期	933,661株	24年2月期	926,136株
③ 期中平均株式数	25年2月期	329,897,389株	24年2月期	329,905,259株

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(2012年(平成24年)3月1日~2013年(平成25年)2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	690,334	0.9	7,738	20.5	10,837	31.4	5,178	△19.9
24年2月期	684,215	△2.0	6,421	△18.1	8,247	△25.6	6,468	100.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	15	69	14	60
24年2月期	19	60	18	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年2月期	629,944		246,931		39.2	748	.51	
24年2月期	663,755		238,352		35.9	722	.49	

(参考) 自己資本 25年2月期 246,931百万円 24年2月期 238,352百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 追加情報	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 追加情報	40
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	43
(重要な後発事象)	44
5. その他	44
(役員の異動)	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による打撃から回復し、企業業績も緩やかではあるものの改善してまいりました。加えて、年度後半には過度な円高の是正に伴う企業業績の回復期待などから株価も上昇基調となり、先行きに対する明るさも見えはじめてまいりました。しかし、欧州における金融危機の再発懸念や、来年以降の消費増税の影響など、今後については予断を許さない状況にあります。

そうした環境下、当社グループは商品力をはじめとする営業力の強化と、経営の効率化を着実に推進するとともに、収益力の高いグループ会社を有する強みを発揮してまいりました。その結果、連結業績は3期連続の営業増益を果たすことができました。

以上のような結果により、連結営業収益は870,333百万円(前年比1.4%増)、連結営業利益は25,476百万円(前年比20.7%増)、連結経常利益は29,866百万円(前年比22.6%増)、連結当期純利益は16,540百万円(前年比51.8%増)となりました。

#### ②セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### <百貨店業>

百貨店業におきましては、販売をすべての仕事の原点とし、地域のお客様の期待に応える品揃えや環境、サービスを実現することで、「増収へのチャレンジ」に取り組んでまいりました。そして、独自性と特徴化を発揮すべく、環境や社会への配慮を意味する「エシカル」をテーマとしたブランド「カルミナ・カンパス」、美と健康をテーマとするライフスタイル提案売場「健康の庭」、「タカシマヤブランド」として展開し好調に推移したカシミアニットなど、オリジナル商材の展開や変化するライフスタイルへの対応に取り組んでまいりました。また、タカシマヤカードのポイント照会や友の会お買物カードの残高照会ができる端末の導入など、お客様の声に基づくサービス向上にも取り組んでまいりました。

昨年3月は、株価上昇や一昨年の震災影響による反動もあり、順調なスタートを切りました。本当に価値あるものを求める傾向が顕著になり、百貨店の強みである特選衣料雑貨や宝飾品等の高額品が堅調に推移するとともに、当社の強みである美術品も好調な動きを示しました。しかしながら、5月以降は欧州における金融危機や円高及び株価下落等により、再び消費環境は不透明さを増してまいりました。特に婦人服をはじめとする衣料品は、他業態との競合激化や天候不順に加え、夏のクリアランスセール期間の分散も重なり、前年を下回る厳しい結果となりました。

各店の取り組みとしましては、横浜店において、地域一番店の座を磐石にするための改装を順次進め、婦人服、紳士服、リビングなど上層階の改装を実施しました。大阪店では、梅田地区の同業他社の増床への対抗策として、心斎橋地区の商業施設も含めた共同販促策「みんなdeミナミ」を初めて展開するなど、各種施策を集中した結果、売上高が3年連続で前年実績を上回ることができました。また、京都店では紳士服フロアの改装を実施したほか、四条河原町地区の共同販促策を実施しました。柏店では千葉県産の地元商品を扱う「千産千消フェア」を開催するなど、中小型店においても地域密着型の営業展開を積極的に推進してまいりました。

高島屋ならではの文化催としては、「東と西の出会い 生誕125年バーナード・リーチ展」などを開催しました。同時に「用と美のこころ 民藝展」を併催し、日本の民藝運動に足跡を残してきた高島屋をアピールしてまいりました。また、昭和の街並みをテーマにした作品を一堂に展覧する「山本高樹昭和幻風景ジオラマ展」など、話題性に富んだ催事を展開してまいりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが、集客力ある催事、近隣諸国からのツーリストへの対応強化など、積極的な営業施策を実施し増収増益となりました。

この結果、営業収益は770,089百万円(前年比1.0%増)、営業利益は11,880百万円(前年比19.9%増)となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、ラグジュアリーブランドの改装受注増や大阪梅田地区再開発エリアの大型物件の受注により、大幅な増収増益となりました。

この結果、営業収益は19,010百万円(前年比11.2%増)、営業利益は868百万円(前年比300.1%増)となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、玉川高島屋ショッピングセンター、流山おおたかの森ショッピングセンター、柏高島屋ステーションモールが堅調に推移したことに加え、営業の効率化を進め、増収増益となりました。

この結果、営業収益は33,863百万円(前年比5.0%増)、営業利益は7,757百万円(前年比8.0%増)となりました。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、新規会員獲得強化やカード利用促進による取扱高増に加え、貸倒関連費用や外部委託費などの経費削減により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は11,655百万円(前年比1.2%増)、営業利益は3,625百万円(前年比12.3%増)となりました。

<その他>

クロスメディア事業におきましては、ネット事業において専任バイヤーを配置して強化を図った食料品の売上増大や、当社の強みであるギフトプロモーションの高い伸びにより、増収となりました。

また、株式会社高島屋サービスは業務効率化を推進し、営業損失額が前年より大幅に縮小しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は35,714百万円(前年比3.7%増)、営業利益は1,261百万円(前年比407.0%増)となりました。

### ③次期の見通し

主力の百貨店事業におきましては、「販売をすべての仕事の原点」として、「私たちの行動はすべてお客様のために」を基本姿勢として取り組んでまいります。そして、マーケットの変化にもスピード感をもって対応することで、新たな価値を提供し続ける百貨店への変革に取り組んでまいります。特に、成長著しいネットビジネスと店舗との融合に向けた取り組みを加速し、オンラインショッピングと実際の店舗の境目なく自由にお買い物ができる環境の実現を目指してまいります。

商品面では、高島屋らしい上質、良質な商品を「ボイスファイル」、「タカシマヤブランド」として拡大展開し、昨年好調だったカシミアニットは取扱い店舗等を拡大してまいります。また、「CSケーススタディ」、「スタイル&エディット」など特徴化を図るブランドをインターネットを通じて販売するなど、自主企画商品の拡大に取り組んでまいります。さらに、話題性のある商品を大型店の情報発信ゾーンで展開し、集客強化につながる商品展開を進めてまいります。

また、世田谷美術館（東京都）で開催される「暮らしと美術と高島屋展」に合わせ、「創業120周年 龍村美術織物展」、「美の競演京都画壇と神坂雪佳 ～100年の時を越えて～ 京都市美術館・細見美術館コレクションより」など、当社の歴史にかかわるテーマの文化催を展開し、当社のブランド価値をアピールしてまいります。さらに、日本橋店・横浜店・玉川高島屋ショッピングセンターと世田谷美術館の4つの展覧会を「たかしまやアートウオーキング」として展開し、集客力の向上に努めてまいります。

各店の取り組みとしましては、大阪店において、南海会館ビルの建替えに伴う一部賃貸部分の返却に合わせ、戦略ターゲットである20歳代から40歳代女性の支持拡大に向けて婦人服を再構築したほか、ニーズが高まるスポーツ売場の充実を図りました。この改装により、今後も競合激化が想定される大阪地区において存在感を發揮できるよう取り組んでまいります。開店80周年を迎える日本橋店においては、次世代顧客層獲得に向けた特選ゾーンの改装を実施するとともに、記念催事の積極的な展開などにより集客力の強化を図ってまいります。全館改装を進めている横浜店では、引き続き婦人服、婦人雑貨、喫茶などの改装を進めてまいります。また、大阪、京都、日本橋、横浜の各店においては、店舗全体のご案内とご相談を承る「ストアコンシェルジュ」を強化し、百貨店ならではのサービスの充実を図ってまいります。

全社的な集客策としましては、従来の組織会員に対する宣伝やCRM対策に加え、テレビコマースや交通広告を活用し、より幅広く新規顧客の獲得を目指してまいります。また、「ニッポン放送うまいもん祭り」などメディアとコラボレートした催事の開催や、各店のフェイスブックページ導入等、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用により、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいります。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが開業20周年を迎えるにあたり、年間を通じた記念プロモーションの実施、またフィットネスクラブ跡地の売場化をメインとした改装及び増床により、更なる収益拡大を図ってまいります。

今後のアジア戦略では、ベトナムにおいてホーチミン市中心地区に位置する大型複合開発計画「サイゴンセンター」へ出店（2015年予定）いたします。当社グループは、中国・ASEAN諸国を2軸としたアジア事業の拡大を通じ、新たな成長戦略を総力をあげて着実に推進してまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、ラグジュアリーブランドの改装や大型案件の受注拡大や個人住宅リフォーム事業の拡大にも取り組んでまいります。また、東北地方における震災復興需要へも対応してまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、百貨店との連携強化とともに国内ショッピングセンター周辺開発の着実な推進を図り、収益拡大に向けて積極的な取り組みを進めてまいります。また、ベトナムでの不動産事業をはじめ、アジアにおける開発に取り組んでまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、新規会員獲得の強化と会員サービスの向上によるカード利用の促進を図り、収益力を高めてまいります。

クロスメディア事業におきましては、株式会社セレクトスクエアとの相乗効果の発揮、食料品やギフトプロモーションの更なる強化に加え、実店舗との融合に向けた取り組みの強化により売上増大を図ってまいります。

CSRの取り組みとしましては、創業180周年を機に「高島屋アーカイブス」の構築に取り組んでおります。本年度は当社の歴史やDNAを社内外で共有すべく「たかしまやアートウオーキング」をはじめとする活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は897,000百万円(前年比3.1%増)、連結営業利益は28,000百万円(前年比9.9%増)、連結経常利益は30,000百万円(前年比0.4%増)、連結当期純利益は16,700百万円(前年比1.0%増)を見込んでおります。

(注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、790,687百万円と前連結会計年度末に比べ13,230百万円減少しました。これは、売掛金が減少したことが主な要因です。負債については、455,243百万円と前連結会計年度末に比べ41,192百万円の減少となりました。純資産については、335,443百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ27,962百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,141百万円の収入となり、前年に比べ12,220百万円の収入の増加となりました。主な要因は、売上債権の増減額が24,724百万円増加したことをはじめ、税金等調整前当期純利益が6,904百万円増加した一方、未収入金の増減額が13,197百万円減少したことをはじめ、退職給付引当金の増減額が3,990百万円減少したこと、貸倒引当金の増減額が1,843百万円減少したなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,470百万円の支出となり、前年に比べ12,113百万円の支出の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が4,799百万円増加したことをはじめ有形及び無形固定資産の取得による支出が4,065百万円増加したこと、関係会社株式の取得による支出が2,503百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,931百万円の支出となり、前年に比べ24,720百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が25,832百万円増加した一方、長期借入による収入が1,300百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,097百万円減少し、63,980百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年 (平成21年) 2月期	2010年 (平成22年) 2月期	2011年 (平成23年) 2月期	2012年 (平成24年) 2月期	2013年 (平成25年) 2月期
自己資本比率 (%)	37.1	36.6	36.3	37.6	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	28.8	27.1	25.6	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	5.1	6.4	4.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	16.4	12.1	19.5	31.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とさせていただきます。

次期につきましても、1株当たり年間配当金は、10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「‘変わらない’のに、あたらしい」

心のもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化し続ける企業グループを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

2005年(平成17年)4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン」は、本年より毎年5年後をターゲットとした計画数値を策定しております。2017年度(平成29年度)の連結経営目標は、以下の通りです。

- 営業収益 9,000億円
- 営業利益 400億円
- 営業利益率 4.4% (営業利益/営業収益)
- ROE 5.8% (当期純利益/自己資本)
- 自己資本比率 50.9%
- 有利子負債 500億円

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く国内の経営環境は、過度な円高の是正に伴う企業業績の回復期待などから株価も上昇基調となり、先行きに対する明るさも見え始めましたが、中長期的には、少子高齢化による生産年齢人口の減少、将来不安を背景とした消費意欲の減退、2014年4月と2015年10月に予定されている消費増税の影響などから、大きな成長が見込みにくいものと考えています。一方、海外においては、特に中国およびASEANを中心としたアジアにて消費市場が拡大しており、今後もこの傾向が続くと見込まれます。

こうした中、当社グループは、こころ潤う豊かな暮らしをお客様とともに創造し続ける、グローバルな小売企業グループを目指し、今後の5年間において、連結営業利益400億円を達成すべく、以下の基本戦略に取り組みます。

<基本戦略>

国内百貨店事業の変革を目指し、国内グループ、海外事業とのシナジーを徹底追求します。

投資額(5年累計)：1,600億円 営業収益(2012年度比)：+300億円 営業利益(同)：+150億円

(単位：億円)

	投資額	営業収益	営業利益
I 国内百貨店事業	700	△350	+60
II 国内グループ事業	400	+250	+40
III 海外事業	500	+400	+50

I 国内百貨店事業 ～[地域密着施策]「オムニチャネル※」「構造改革」推進

投資額(5年累計)：700億円 営業収益：△350億円 営業利益：+60億円

(単位：億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
(1) 営業戦略	300	+280	+60
①地域密着・店別事業モデル構築による競争力向上	170	+100	+35
②オムニチャネル推進等、全体戦略による経営効率向上等	130	+180	+25
(2) 消費増税対策(構造改革)	200	+120	+150
①営業対策(M&A、新規事業対策)	150	+120	+30
②経費対策(後方業務の抜本的見直し)	50	—	+120
(3) 施設関連投資(安心・安全・環境投資)	200	—	—
(4) 百貨店市場の下落基調、消費増税影響	—	△750	△150
合計	700	△350	+60

※オムニチャネルとは、商品・顧客情報が店舗やネットなど全てのチャンネルで共有され、お客様がいつでも、同じように買物ができる環境を指します。

II 国内グループ事業 ～百貨店事業とのシナジーの最大発揮

投資額(5年累計)：400億円 営業収益：+250億円 営業利益：+40億円

(単位：億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
(1) 営業戦略(東神開発による既存S C周辺開発推進等)	380	+330	+70
(2) 構造改革(要員・経費構造の見直し)	—	—	+10
(3) 施設関連投資(安全・安心・環境投資)	20	—	—
(4) 消費増税影響	—	△80	△40
合計	400	+250	+40

III 海外事業 ～中国・ASEANを2軸に、多店舗化を推進

投資額(5年累計)：500億円 営業収益：+400億円 営業利益：+50億円

(単位：億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
(1) 中国事業 上海高島屋の業績拡大に向けた施策実施 2号店出店等、中国事業の基盤強化	130	+250	+25
(2) ASEAN事業 シンガポール高島屋の絶対的地位確立 ベトナム高島屋を含む、多店舗化戦略推進	370	+150	+25
合計	500	+400	+50

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

①百貨店事業の強化

「すべてはお客様から～販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢として、より一層お客様の声に耳を傾け、地域密着型の店舗戦略を進めてまいります。また、リアル店舗とネットのチャンネル融合をはじめとするオムニチャンネル戦略を推進し、経営効率の向上に努めます。さらに、消費増税後の個人消費の減退リスクに対して、将来の成長に向けたマーケット開拓および営業効率の改善、後方部門のさらなる効率化など、営業と経費構造の両面で国内百貨店事業の変革に着手します。

②グループ事業の強化

経営環境が大きく変わる中、百貨店事業のみを核とした成長戦略では、収益のさらなる増大は見込みにくいと考えています。今後は、百貨店以外のグループ事業の収益寄与度を高めるべく、グループ事業として「高島屋ブランド」を最大限に活用した取り組みを推進します。特に、東神開発による不動産事業の拡大と、中国およびASEANにおける新たな事業展開などの取り組みを強化します。

③資本効率の改善と株主還元強化

ROE目標の達成に向け、今後の金融環境と自己資本比率の推移をにらみながら、機動的に資本効率の改善に取り組むとともに、株主還元強化を図ります。

④人材育成の強化と組織の活性化

当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、グローバルかつプロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

⑤CSR経営の強化

当社グループの事業を通じ、多様化・高度化する社会のニーズに応え貢献していくことが、経営の根幹であり、CSR経営の原点であると考えています。その具現化に向け、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを活性化し、社会のニーズに応える新しい価値提供に努めます。そのためにも、180年の歴史と伝統の記録であるアーカイヴスを経営資源として活用し、未来の高島屋の一步につなげる「高島屋アーカイヴス活動」を推進してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※6 61,124	※6 69,495
受取手形及び売掛金	121,414	※4 98,978
有価証券	15,000	—
商品及び製品	36,765	37,270
仕掛品	508	443
原材料及び貯蔵品	590	521
繰延税金資産	6,989	6,601
その他	※4 20,880	※4 23,529
貸倒引当金	△877	△577
流動資産合計	262,394	236,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1、※5 155,348	※1、※5 154,003
機械装置及び運搬具(純額)	※1 98	※1 110
工具、器具及び備品(純額)	※1 8,259	※1 8,050
土地	※2、※5 208,682	※2、※5 213,057
リース資産(純額)	※1 2,611	※1 2,939
建設仮勘定	748	594
有形固定資産合計	375,748	378,755
無形固定資産		
借地権	11,404	11,414
のれん	※9 669	※9 745
その他	17,725	16,819
無形固定資産合計	29,799	28,979
投資その他の資産		
投資有価証券	※3、※6 77,474	※3、※6 96,100
差入保証金	※6 42,082	※6 41,288
繰延税金資産	13,467	7,131
その他	7,357	4,962
貸倒引当金	△4,406	△2,794
投資その他の資産合計	135,975	146,688
固定資産合計	541,522	554,423
資産合計	803,917	790,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,297	87,883
短期借入金	※5 39,811	※5 19,172
リース債務	652	856
未払法人税等	4,177	4,045
前受金	75,713	77,022
商品券	63,070	57,174
預り金	26,178	25,545
ポイント引当金	3,517	3,136
役員賞与引当金	16	16
資産除去債務	34	—
その他	22,441	19,793
流動負債合計	322,910	294,645
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※5 57,667	※5 49,674
リース債務	1,967	2,109
資産除去債務	1,122	1,301
退職給付引当金	49,763	43,648
役員退職慰労引当金	242	207
環境対策引当金	660	651
繰延税金負債	103	109
再評価に係る繰延税金負債	※2 8,630	※2 8,721
その他	23,366	24,174
固定負債合計	173,525	160,597
負債合計	496,436	455,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	193,362	206,440
自己株式	△531	△536
株主資本合計	293,941	307,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,799	12,106
繰延ヘッジ損益	11	1
土地再評価差額金	※2 8,373	※2 8,537
為替換算調整勘定	△4,974	1,767
その他の包括利益累計額合計	8,211	22,413
少数株主持分	5,328	6,015
純資産合計	307,481	335,443
負債純資産合計	803,917	790,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
売上高	805,757	815,387
売上原価	597,511	605,687
売上総利益	208,245	209,700
その他の営業収入	52,366	54,945
営業総利益	260,611	264,646
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,779	22,835
ポイント引当金繰入額	3,517	3,136
配送費及び作業費	26,061	26,519
消耗品費	3,714	3,371
貸倒引当金繰入額	698	385
役員報酬及び給料手当	67,614	66,686
退職給付費用	7,406	6,814
役員賞与引当金繰入額	16	16
役員退職慰労引当金繰入額	69	74
福利厚生費	13,183	13,464
光熱費	11,083	12,031
支払手数料	1,778	2,842
不動産賃借料	37,616	37,157
機械賃借料	1,355	1,093
減価償却費	17,281	18,405
のれん償却額	187	206
その他	24,148	24,127
販売費及び一般管理費合計	239,512	239,169
営業利益	21,099	25,476
営業外収益		
受取利息	344	370
受取配当金	868	856
債務勘定整理益	974	711
持分法による投資利益	1,943	2,228
為替差益	—	1,159
固定資産受贈益	510	387
その他	598	442
営業外収益合計	5,239	6,157
営業外費用		
支払利息	1,551	1,263
為替差損	200	—
その他	231	503
営業外費用合計	1,983	1,766
経常利益	24,355	29,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 37	—
貸倒引当金戻入額	16	—
投資有価証券売却益	80	—
退職給付制度改定益	50	—
特別利益合計	185	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 327	—
固定資産除却損	※3 1,709	※3 2,751
投資有価証券評価損	505	24
早期割増退職金	1,687	—
減損損失	—	※4 877
災害による損失	※5 352	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	370	—
その他	312	33
特別損失合計	5,265	3,686
税金等調整前当期純利益	19,276	26,180
法人税、住民税及び事業税	5,516	5,890
法人税等調整額	2,352	3,058
法人税等合計	7,868	8,949
少数株主損益調整前当期純利益	11,407	17,230
少数株主利益	511	690
当期純利益	10,895	16,540

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,407	17,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,175	6,772
繰延ヘッジ損益	8	△9
土地再評価差額金	869	—
為替換算調整勘定	△235	3,829
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,144	3,445
その他の包括利益合計	△1,678	14,038
包括利益	9,728	31,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,217	30,578
少数株主に係る包括利益	511	690

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,025	56,025
資本剰余金		
当期首残高	45,085	45,085
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45,085	45,085
利益剰余金		
当期首残高	185,272	193,362
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,298
当期純利益	10,895	16,540
土地再評価差額金の取崩	494	△164
当期変動額合計	8,090	13,077
当期末残高	193,362	206,440
自己株式		
当期首残高	△528	△531
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△531	△536
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	285,854	293,941
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,298
当期純利益	10,895	16,540
自己株式の取得・処分	△3	△4
土地再評価差額金の取崩	494	△164
当期変動額合計	8,086	13,072
当期末残高	293,941	307,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,237	4,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,437	7,306
当期変動額合計	△1,437	7,306
当期末残高	4,799	12,106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△9
当期変動額合計	8	△9
当期末残高	11	1
土地再評価差額金		
当期首残高	7,998	8,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	164
当期変動額合計	375	164
当期末残高	8,373	8,537
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,856	△4,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,118	6,741
当期変動額合計	△1,118	6,741
当期末残高	△4,974	1,767
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,383	8,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,172	14,202
当期変動額合計	△2,172	14,202
当期末残高	8,211	22,413
少数株主持分		
当期首残高	4,861	5,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	687
当期変動額合計	467	687
当期末残高	5,328	6,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	301,099	307,481
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,298
当期純利益	10,895	16,540
自己株式の取得・処分	△3	△4
土地再評価差額金の取崩	494	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	14,889
当期変動額合計	6,381	27,962
当期末残高	307,481	335,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,276	26,180
減価償却費	17,305	18,427
減損損失	—	877
のれん償却額	95	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△1,912
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,125	△6,115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△310	△381
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△341	—
受取利息及び受取配当金	△1,212	△1,227
支払利息	1,551	1,263
持分法による投資損益 (△は益)	△1,943	△2,228
固定資産売却損益 (△は益)	289	—
固定資産除却損	1,080	1,821
投資有価証券評価損益 (△は益)	505	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	370	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,669	23,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	676	△249
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	△413
未収入金の増減額 (△は増加)	10,195	△3,001
その他	△8,520	△6,466
小計	35,687	49,733
利息及び配当金の受取額	2,093	2,001
利息の支払額	△1,637	△1,383
法人税等の支払額	△4,447	△6,210
法人税等の還付額	225	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,921	44,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△4,859
定期預金の払戻による収入	239	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△217	△13
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	126	18
関係会社株式の取得による支出	△758	△3,261
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,360	△20,425
有形及び無形固定資産の売却による収入	651	—
長期貸付けによる支出	△19	△26
長期貸付金の回収による収入	16	22
その他	25	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,356	△28,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	5,300
長期借入金の返済による支出	△8,283	△34,116
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,299	△3,298
その他	△628	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,210	△32,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,555	5,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,798	△12,097
現金及び現金同等物の期首残高	70,279	76,077
現金及び現金同等物の期末残高	* 76,077	* 63,980

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	216,501百万円	227,539百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2002年(平成14年)3月31日

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
投資有価証券(株式)	30,687百万円	38,826百万円

※4 当連結会計年度末の売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
売掛金	—	2,300百万円
その他流動資産	1,089百万円	586百万円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
建物および構築物	13,028百万円	12,452百万円
土地	29,056百万円	29,056百万円
合計	42,085百万円	41,509百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
短期借入金	2,361百万円	896百万円
長期借入金	1,417百万円	600百万円

※6 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
現金及び預金	726百万円	853百万円
投資有価証券	9,020百万円	9,004百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	9,756百万円	9,867百万円

7 偶発債務

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツウ カンパニーリミテッド	—	1,316百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	—	939百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	536百万円	387百万円
銀行借入金等に対する連帯保証	1百万円	—
合計	537百万円	2,643百万円

## 8 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高実行額	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

## ※9 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
のれん	1,501百万円	1,485百万円
負ののれん	832百万円	740百万円
差引額	669百万円	745百万円

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度における固定資産売却益は、主に土地を売却したものであります。

※2 前連結会計年度における固定資産売却損は、主に土地を売却したものであります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
建物	688百万円	1,501百万円
その他固定資産	187百万円	320百万円
原状回復費用	834百万円	929百万円
合計	1,709百万円	2,751百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県茅野市	遊休資産	建物等 土地	877百万円

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(877百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物等825百万円、土地52百万円であります。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は路線価を合理的に調整した価額で評価しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 前連結会計年度における災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

原状回復費用	227百万円
商品の汚破損	14百万円
商品の寄付	10百万円
義援金	100百万円
合計	352百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
現金及び預金勘定	61,124百万円	69,495百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46百万円	△5,514百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	15,000百万円	—
現金及び現金同等物	76,077百万円	63,980百万円

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「建装事業」「不動産業」「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2011年(平成23年)3月1日 至 2012年(平成24年)2月29日)  
 (単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	762,827	17,097	32,259	11,514	823,699	34,424	858,123	—	858,123
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,935	2,077	4,944	4,027	16,984	30,982	47,967	△47,967	—
計	768,762	19,175	37,203	15,541	840,683	65,407	906,091	△47,967	858,123
セグメント利益	9,909	217	7,184	3,228	20,540	248	20,789	310	21,099
セグメント資産	504,220	13,192	142,404	102,070	761,887	20,329	782,217	21,699	803,917
その他の項目									
減価償却費	12,907	38	3,982	19	16,947	206	17,154	150	17,305
のれんの償却額	—	—	187	—	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	12,168	—	15,854	—	28,022	10	28,033	—	28,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,444	14	4,259	52	16,771	1,162	17,933	△215	17,718

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額310百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額21,699百万円には、セグメント間の債権債務消去等△71,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産93,381百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額150百万円は、セグメント間未実現利益調整額等△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費156百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△215百万円は、セグメント間未実現利益調整額等△231百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額16百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	770,089	19,010	33,863	11,655	834,618	35,714	870,333	—	870,333
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,950	4,636	4,362	4,103	19,052	30,223	49,276	△49,276	—
計	776,039	23,647	38,225	15,759	853,671	65,938	919,609	△49,276	870,333
セグメント利益	11,880	868	7,757	3,625	24,131	1,261	25,393	83	25,476
セグメント資産	510,082	14,274	152,368	82,047	758,773	20,871	779,644	11,042	790,687
その他の項目									
減価償却費	13,620	81	4,043	56	17,801	340	18,142	277	18,419
のれんの償却額	—	—	187	—	187	18	206	—	206
持分法適用会社への投資額	13,272	—	19,627	—	32,899	11	32,910	—	32,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,427	128	6,286	390	22,232	338	22,570	△437	22,133

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,042百万円には、セグメント間の債権債務消去等△73,129百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産84,172百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額277百万円は、セグメント間未実現利益調整額等147百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費129百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△437百万円は、セグメント間未実現利益調整額等△469百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額32百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2011年(平成23年)3月1日 至 2012年(平成24年)2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2011年(平成23年)3月1日 至 2012年(平成24年)2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
減損損失	877	—	—	—	877	—	—	877

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2011年(平成23年)3月1日 至 2012年(平成24年)2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	187	—	187	—	—	187
当期末残高	—	—	1,501	—	1,501	—	—	1,501
(負ののれん)								
当期償却高	—	92	—	—	92	—	—	92
当期末残高	—	832	—	—	832	—	—	832

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度 (自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	187	—	187	18	—	206
当期末残高	—	—	1,314	—	1,314	171	—	1,485
(負ののれん)								
当期償却高	—	92	—	—	92	—	—	92
当期末残高	—	740	—	—	740	—	—	740

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
1株当たり純資産額	915円88銭	998円58銭
1株当たり当期純利益金額	33円02銭	50円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円72銭	46円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	307,481	335,443
普通株式に係る純資産額(百万円)	302,152	329,427
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	5,328	6,015
普通株式の発行済株式数(株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数(株)	926,136	933,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	329,901,489	329,893,964

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,895	16,540
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,895	16,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	329,905,259	329,897,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	24,691,358	24,691,358
普通株式増加数(株)	24,691,358	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,283	26,429
受取手形	391	677
売掛金	※4 47,241	※4 47,372
有価証券	15,000	—
商品	29,598	29,931
貯蔵品	244	228
前渡金	37	253
前払費用	※4 2,191	※4 2,318
関係会社短期貸付金	47,584	17,716
繰延税金資産	5,230	4,868
未収入金	※4 3,227	※4 2,593
立替金	8,010	8,207
その他	※4 4,132	※4 3,359
貸倒引当金	△112	△88
流動資産合計	188,062	143,869
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 102,602	※1, ※3 99,570
構築物(純額)	※1 759	※1 688
車両運搬具(純額)	※1 0	※1 0
工具、器具及び備品(純額)	※1 6,318	※1 6,141
土地	※2, ※3 168,705	※2, ※3 169,493
リース資産(純額)	※1 1,667	※1 1,638
建設仮勘定	117	123
有形固定資産合計	280,172	277,656
無形固定資産		
借地権	10,246	10,246
共同施設負担金	7,512	6,923
ソフトウェア	6,720	6,421
その他	2,564	2,508
無形固定資産合計	27,044	26,100
投資その他の資産		
投資有価証券	37,146	47,531
関係会社株式	61,092	61,392
その他の関係会社有価証券	360	1,079
従業員に対する長期貸付金	34	38
関係会社長期貸付金	26,850	35,300
差入保証金	33,626	33,371
事業保険積立金	75	75
破産更生債権等	11	10
繰延税金資産	8,711	3,034
その他	1,031	834
貸倒引当金	△461	△349
投資その他の資産合計	168,476	182,318
固定資産合計	475,693	486,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
資産合計	663,755	629,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 57,648	※4 57,012
短期借入金	※3 31,834	※3 12,008
関係会社短期借入金	84,832	87,230
リース債務	473	558
未払金	※4 12,237	※4 9,394
未払法人税等	397	374
未払費用	※4 4,019	※4 2,223
前受金	2,782	3,185
商品券	55,224	48,635
預り金	1,279	1,139
関係会社預り金	5,853	6,496
従業員預り金	14,886	15,075
役員賞与引当金	16	16
ポイント引当金	3,517	3,136
資産除去債務	22	—
その他	※4 2,602	※4 2,272
流動負債合計	277,629	248,761
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※3 56,530	※3 49,100
リース債務	1,193	1,080
退職給付引当金	45,054	39,239
長期預り金	※4 6,032	※4 5,769
環境対策引当金	658	649
再評価に係る繰延税金負債	※2 7,995	※2 8,086
資産除去債務	210	229
その他	98	98
固定負債合計	147,773	134,251
負債合計	425,403	383,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金	26,634	26,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,049	14,031
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	40,972	42,705
利益剰余金合計	127,151	128,866
自己株式	△693	△697
株主資本合計	226,511	228,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,256	10,962
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	※2 7,580	※2 7,745
評価・換算差額等合計	11,840	18,709
純資産合計	238,352	246,931
負債純資産合計	663,755	629,944

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
売上高	674,262	680,255
売上原価		
商品期首たな卸高	29,710	29,598
当期商品仕入高	501,287	507,763
商品期末たな卸高	29,598	29,931
売上原価合計	501,399	507,429
売上総利益	172,863	172,825
その他の営業収入		
不動産賃貸料	7,661	7,501
営業手数料収入	2,291	2,578
その他の営業収入合計	9,952	10,079
営業総利益	182,816	182,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,761	21,015
ポイント引当金繰入額	3,517	3,136
配送費及び作業費	29,593	28,715
消耗品費	2,855	2,794
貸倒引当金繰入額	29	—
役員報酬及び給料手当	45,709	45,462
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	6,351	5,966
福利厚生費	9,373	9,857
光熱費	6,090	6,456
支払手数料	3,961	5,134
不動産賃借料	26,910	26,333
減価償却費	12,194	12,942
その他	8,029	7,338
販売費及び一般管理費合計	176,394	175,167
営業利益	6,421	7,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 827	※1 809
受取配当金	※1 2,408	※1 2,597
債務勘定整理益	704	456
固定資産受贈益	487	366
為替差益	—	1,148
その他	254	226
営業外収益合計	4,682	5,604
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※1 2,286	※1 2,016
社債利息	203	202
その他	366	285
営業外費用合計	2,856	2,504
経常利益	8,247	10,837
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	32	—
関係会社整理益	5,473	—
特別利益合計	5,505	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 257	—
固定資産除却損	※3 1,335	※3 2,252
早期割増退職金	996	—
投資有価証券評価損	500	24
減損損失	—	※5 877
災害による損失	※4 244	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	—
特別損失合計	3,566	3,154
税引前当期純利益	10,186	7,683
法人税、住民税及び事業税	70	81
法人税等調整額	3,647	2,422
法人税等合計	3,717	2,504
当期純利益	6,468	5,178

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,634	26,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,634	26,634
その他資本剰余金		
当期首残高	17,393	17,393
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,393	17,393
資本剰余金合計		
当期首残高	44,028	44,028
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60	60
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	12,981	14,049
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,087	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△20	△17
当期変動額合計	1,067	△17
当期末残高	14,049	14,031
別途積立金		
当期首残高	72,070	72,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,070	72,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	38,656	40,972
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,298
固定資産圧縮積立金の積立	△1,087	—
固定資産圧縮積立金の取崩	20	17
当期純利益	6,468	5,178
土地再評価差額金の取崩	213	△164
当期変動額合計	2,315	1,732
当期末残高	40,972	42,705
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	123,768	127,151
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,298
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	6,468	5,178
土地再評価差額金の取崩	213	△164
当期変動額合計	3,382	1,715
当期末残高	127,151	128,866
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△689	△693
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△693	△697
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	223,132	226,511
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,298
当期純利益	6,468	5,178
自己株式の取得・処分	△3	△4
土地再評価差額金の取崩	213	△164
当期変動額合計	3,379	1,710
当期末残高	226,511	228,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,418	4,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,161	6,705
当期変動額合計	△1,161	6,705
当期末残高	4,256	10,962
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	2	1
土地再評価差額金		
当期首残高	7,015	7,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	565	164
当期変動額合計	565	164
当期末残高	7,580	7,745
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,433	11,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△593	6,868
当期変動額合計	△593	6,868
当期末残高	11,840	18,709
純資産合計		
当期首残高	235,566	238,352
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,298
当期純利益	6,468	5,178
自己株式の取得・処分	△3	△4
土地再評価差額金の取崩	213	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△593	6,868
当期変動額合計	2,786	8,579
当期末残高	238,352	246,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	154,456百万円	159,077百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社高栄不動産㈱から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)2001年(平成13年)2月28日

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
建物	4,694百万円	4,526百万円
土地	15,676百万円	15,676百万円
合計	20,371百万円	20,203百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
短期借入金	1,834百万円	508百万円
長期借入金	1,030百万円	600百万円

※4 関係会社に対する資産及び負債

		前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
資産	売掛金	31,669百万円	31,440百万円
	その他	14,685百万円	13,555百万円
負債	買掛金	1,389百万円	1,498百万円
	その他	10,102百万円	9,701百万円

## 5 偶発債務

	前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
関係会社等の銀行借入金に対する連帯保証		
東神開発(株)	813百万円	370百万円
その他	16件 10百万円	12件 1百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	536百万円	387百万円
合計	1,360百万円	758百万円

## 6 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年(平成24年)2月29日)	当事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する取引は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
営業外収益	受取利息	749百万円	744百万円
	受取配当金	2,216百万円	1,760百万円
営業外費用	支払利息	996百万円	1,019百万円

※2 前事業年度における固定資産売却損は、主に土地を売却したものであります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年(平成23年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 2月29日)	当事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)
建物	480百万円	1,317百万円
その他固定資産	134百万円	160百万円
原状回復費用	720百万円	775百万円
合計	1,335百万円	2,252百万円

※4 前事業年度における災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

原状回復費用	169百万円
商品の汚破損	14百万円
商品の寄付	9百万円
義援金	50百万円
合計	244百万円

※5 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県茅野市	遊休資産	建物等 土地	877百万円

当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(877百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物等825百万円、土地52百万円であります。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は路線価を合理的に調整した価額で評価しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

2013年(平成25年)5月21日開催の定時株主総会における役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

秋山 弘昭 (現 常務執行役員 営業本部副本部長兼MD本部長兼宣伝部長)

肥塚 見春 (現 株式会社岡山高島屋 取締役社長(代表取締役))

##### ・退任予定取締役

内野 幸夫 (現 取締役)

堀江 正司 (現 取締役関西渉外担当)